



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日
東

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所
コード番号 9237 URL <https://emimen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 将志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 木下 裕司 (TEL) 06-6459-0777
定時株主総会開催予定日 2026年1月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2026年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	1,872	—	114	—	117	—	89	—
2024年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年10月期 89百万円 (— %) 2024年10月期 ー百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	22.12	21.79	11.0	8.5	6.1
2024年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 3百万円 2024年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値及び前年同期増減率については記載しておりません。
また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	1,377	813	59.0	200.42
2024年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年10月期 813百万円 2024年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。
2. 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	76	△201	13	657
2024年10月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,230	43.8	△16	—	△20	—	△55	—	△13.77
通期	2,681	43.1	218	90.3	209	79.0	169	88.9	41.73

(注) 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年10月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ケアサルク、除外 社(社名)

(注) 当連結会計年度より、株式会社ケアサルクの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期	4,059,080株	2024年10月期	4,050,380株
② 期末自己株式数	2025年10月期	270株	2024年10月期	160株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	4,053,387株	2024年10月期	4,024,370株

(注) 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(連結財務諸表の作成について)

当社は、2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年12月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかな回復基調にあります。一方で、不安定な国際情勢を背景とする原材料価格の高止まりは継続しており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、在宅介護を担う介護家族の介護負担状況は、ビジネスケアラー約318万人（※1）、老老介護約200万人（※2）、ヤングケアラー約32万人（※3）に達するなど、在宅介護を担う介護家族への支援は不十分な状況にあります。また、シニアホームの入居検討においては、適切な情報収集が困難なため、シニアホーム入居に対する誤解等により躊躇や諦めが起こっているケースもあり、介護する側の介護家族においても共倒れのリスクをはらんでおります。

※1 2030年予測経済産業省「新しい健康社会の実現」（令和5年3月）より抜粋。

※2 2030年予測65歳以上の要介護認定者数（厚生労働省「介護保険事業状況報告」（令和5年5月分））に、同居介護率及び同居介護内に占める当該割合（厚生労働省「国民生活調査」（令和4年））を乗じ試算。

※3 文部科学省「令和4年学校基本調査」における中学生・高校生の生徒数に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」における世話をしている家族がいる率を乗じ試算。

このような環境のもと、当社グループは介護家族の負担を軽減すべく、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう「介護家族にとって、シニアホームの利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」を目指し、コーディネーターによる対面相談「家族会議」を経て最適な入居支援を無料で行う「シニアホーム紹介サービス」と、安心して入居できる質の高いシニアホームを増やす支援をする「シニアホーム運営コンサルティング」の継続的なサービス提供に努めてまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(シニアライフサポートサービス)

当期の実績においては、病院に在籍する退院支援等を担うメディカルソーシャルワーカー（MSW）からの「紹介数」が12,501件（前期比48.8%増）、介護家族にとって納得あるシニアホーム選びに欠かせない「家族会議実施数」は8,911件（前期比40.8%増）、入居成約数である「スマイル数」は4,723件（前期比33.0%増）とそれぞれ拡大いたしました。プラットフォームサイト登録数においては、2025年10月期計画8,000ホームを上回る、10,212ホームまで登録が進みました。

当事業では、入居支援を担うコーディネーターの採用・育成が社会課題解決を加速させると考え、前期同様に積極採用を実施し戦力化を進めてまいりましたが、採用した人材の育成に遅れが発生し、収益及び利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,549,100千円となりました。

営業費用は、主に計画通り人員を拡充したことによる人件費の増加及び営業活動の強化による旅費交通費の増加が発生しました。営業収益が予算を下回った一方で営業費用が概ね予算通り消化された結果、セグメント損失は19,679千円となりました。

なお、2025年7月に持分法適用関連会社となった株式会社Funtocoについては、持分法による投資利益を3,264千円計上しております。

(シニアホームコンサルティングサービス)

2024年9月にサービスの質の高いシニアホームを世の中に増やすことを目的とし、株式会社笑美面からシニアホ

ーム新規開設コンサルティングサービスを独立させ、株式会社ケアサンクを設立いたしました。シニアホーム新規開設コンサルティングサービスを中心にサービスを拡充し展開しております。

当連結会計年度は、案件の獲得と成約が順調に進み、営業収益は323,886千円となりました。営業費用は、案件の成約が増えたことにより計画より増加いたしました。営業収益の増加で吸収し、セグメント利益は134,314千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,872,987千円となりました。

営業費用は、主に人件費や営業に係る旅費交通費等の増加により1,758,339千円、営業利益は114,647千円、経常利益は117,054千円、親会社株主に帰属する当期純利益は89,670千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は1,377,811千円となりました。

流動資産は1,006,461千円となりました。主な内訳は、現金及び預金657,258千円、売掛金289,899千円です。

固定資産は370,308千円となりました。主な内訳は、関係会社株式119,931千円、敷金76,787千円、繰延税金資産72,235千円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債は564,336千円となりました。

流動負債は429,910千円となりました。主な内訳は、未払金107,289千円、未払費用84,017千円、賞与引当金58,995千円です。

固定負債は134,425千円となりました。主な内訳は、長期借入金97,347千円、資産除去債務23,906千円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は813,474千円となりました。主な内訳は、資本金270,440千円、資本剰余金220,440千円、利益剰余金322,891千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は657,258千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、76,765千円となりました。これは主に税引前当期純利益114,168千円の計上、未払金の増加額18,795千円による増加の計上及び売上債権の増加額63,238千円による減少の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、201,680千円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出116,666千円の計上及び敷金及び保証金の差入による支出54,353千円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、13,955千円となりました。これは主に長期借入れによる収入35,000千円の計上及び長期借入金の返済による支出25,700千円の計上によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、ビジョンとして「高齢者が笑顔で居る未来を堅守する」を掲げ、介護家族（※1）が心の介護に向き合い、高齢者が笑顔で居る社会の実現を目指しております。また、事業を通じて、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう、「介護家族にとって、シニアホーム（※2）の利用が『ポジティブ／当たり前』になっている状態」による社会インパクト達成のため、シニアホームの検討・選択に必要な情報を基に、シニアホームの紹介サービスを提供する「シニアライフサポート事業」を主たる業務として展開しております。

当社の事業環境としては、高齢化・シニアホーム増設の潮流を受け、シニアホーム紹介事業者のニーズは順調に拡大すると予想されております。

一方で、2025年10月期については、採用したコーディネーターの育成が遅れ、利益を押し下げる結果となりました。そのため、2026年10月期については採用スピードを緩め、組織体制の見直しによる教育体制の強化を行うことといたしました。

以上を踏まえ、2026年10月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益2,681百万円（前期比43.1%増）、営業利益218百万円（前期比90.3%増）、経常利益209百万円（前期比79.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益169百万円（前期比88.9%増）を見込んでおります。

また2026年10月期第2四半期の連結業績見通しにつきましては、教育体制の強化によるコーディネーターの育成期間に充てることから、営業収益1,230百万円（前期比43.8%増）、営業損失16百万円（前期営業利益29百万円）、経常損失20百万円（前期経常利益29百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失55百万円（前期純利益38百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

（用語の説明）

※1 介護を必要とする人を介護する家族等のケアラー（介護を必要とする人を無償でケアする人）

※2 当社が主に紹介する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームをまとめて示す表現をいう。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	657,258
売掛金	289,899
その他	59,493
貸倒引当金	△190
流動資産合計	1,006,461
固定資産	
有形固定資産	72,857
無形固定資産	22,483
投資その他の資産	
敷金	76,787
関係会社株式	119,931
繰延税金資産	72,235
その他	6,373
貸倒引当金	△360
投資その他の資産合計	274,967
固定資産合計	370,308
繰延資産	1,041
資産合計	1,377,811

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年10月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	28,184
未払金	107,289
未払費用	84,017
未払法人税等	56,673
契約負債	8,376
返金負債	26,286
預り金	19,322
賞与引当金	58,995
その他	40,767
流動負債合計	429,910
固定負債	
長期借入金	97,347
資産除去債務	23,906
退職給付に係る負債	13,172
固定負債合計	134,425
負債合計	564,336
純資産の部	
株主資本	
資本金	270,440
資本剰余金	220,440
利益剰余金	322,891
自己株式	△297
株主資本合計	813,474
純資産合計	813,474
負債純資産合計	1,377,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業収益	
営業収益	1,872,987
営業費用	
営業費用	1,758,339
営業利益	114,647
営業外収益	
受取利息	1,009
受取配当金	2
持分法による投資利益	3,264
受取手数料	839
営業外収益合計	5,115
営業外費用	
支払利息	1,382
株式交付費償却	1,167
雑損失	158
営業外費用合計	2,708
経常利益	117,054
特別損失	
減損損失	2,667
固定資産除却損	218
特別損失合計	2,885
税金等調整前当期純利益	114,168
法人税、住民税及び事業税	55,817
法人税等調整額	△31,320
法人税等合計	24,497
当期純利益	89,670
親会社株主に帰属する当期純利益	89,670

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
当期純利益	89,670
包括利益	89,670
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	89,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	268,061	218,061	233,220	△194	719,148
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,379	2,379			4,758
親会社株主に帰属する当期純利益			89,670		89,670
自己株式の取得				△103	△103
当期変動額合計	2,379	2,379	89,670	△103	94,326
当期末残高	270,440	220,440	322,891	△297	813,474

	純資産合計
当期首残高	719,148
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	4,758
親会社株主に帰属する当期純利益	89,670
自己株式の取得	△103
当期変動額合計	94,326
当期末残高	813,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	114,168
減価償却費	8,575
減損損失	2,667
株式交付費	1,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,499
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,432
受取利息及び受取配当金	△1,011
支払利息	1,382
持分法による投資損益 (△は益)	△3,264
有形固定資産除却損	218
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,596
返金負債の増減額 (△は減少)	13,972
未払金の増減額 (△は減少)	18,795
預り金の増減額 (△は減少)	19,090
未払費用の増減額 (△は減少)	18,508
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,606
前渡金の増減額 (△は増加)	△13,503
その他	△309
小計	121,134
利息及び配当金の受取額	980
利息の支払額	△1,517
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△29,704
無形固定資産の取得による支出	△3,312
貸付けによる支出	△1,500
関係会社株式の取得による支出	△116,666
敷金及び保証金の差入による支出	△54,353
敷金及び保証金の回収による収入	4,500
その他	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	35,000
長期借入金の返済による支出	△25,700
株式の発行による収入	4,758
自己株式の取得による支出	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,959
現金及び現金同等物の期首残高	761,025
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,193
現金及び現金同等物の期末残高	657,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、2024年9月に株式会社ケアサンクを設立したことを踏まえ、笑美面で行っている事業を「シニアライフサポートサービス」、ケアサンクで行っている事業を「シニアホームコンサルティングサービス」と定義いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より、単一セグメントから「シニアライフサポートサービス」と「シニアホームコンサルティングサービス」の2区分により開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティングサービス	
営業収益			
外部顧客への営業収益	1,549,100	323,886	1,872,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,096	—	39,096
計	1,588,196	323,886	1,912,083
セグメント利益	△19,679	134,314	114,635
セグメント資産	1,146,066	246,193	1,392,260
その他の項目			
減価償却費	7,600	975	8,575
減損損失	2,667	—	2,667
持分法適用会社への投資額	116,666	—	116,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,616	17,699	58,315

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,912,083
セグメント間取引消去	△39,096
連結財務諸表の営業収益	1,872,987

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	114,635
セグメント間取引消去	12
連結財務諸表の営業利益	114,647

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	1,392,260
セグメント間取引消去	△14,448
連結財務諸表の資産合計	1,377,811

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,575	—	—	8,575
減損損失	2,667	—	—	2,667
持分法適用会社への投資額	116,666	—	—	116,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,315	—	—	58,315

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティング サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,549,100	323,886	—	1,872,987

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位: 千円)

	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティング サービス	その他	合計
減損損失	2,667	—	—	2,667

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	200.42円
1株当たり当期純利益	22.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.79円

(注) 1. 2025年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	89,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	89,670
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,387
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	62,727
(うち新株予約権)(株)	(62,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年10月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、2025年11月1日付で、株式の分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を向上させ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年10月31日(金曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,029,540株
② 今回の分割により増加する株式数	2,029,540株
③ 株式分割後の発行済株式総数	4,059,080株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	13,200,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	2025年10月16日
② 基準日	2025年10月31日
③ 効力発生日	2025年11月1日

(4) 新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株あたりの権利行使価額を2025年11月1日以降、次のとおり調整いたしました。また、行使されていない新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、30株から60株に調整いたしました。

新株予約権(発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権(2018年4月25日)	17円	9円
第3回新株予約権(2020年7月14日)	1,094円	547円
第4回新株予約権(2021年10月22日)	1,094円	547円
第5回新株予約権(2023年1月27日)	1,094円	547円
第6回新株予約権(2023年1月27日)	1,094円	547円

(5) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年11月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
------	-----

第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、6,600,000株とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,200,000株</u> とする。
--	--

(3) 変更の日程

定款変更取締役会決議日 2025年10月10日(金)

定款変更効力発生日 2025年11月1日(土)

(募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行)

当社は、2025年12月12日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員、並びに当社子会社の取締役に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。

内容の詳細については、2025年12月12日公表の適時開示文書「有償ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」の通りです。